

質 修学旅行費の無償化について

質 現在開会中の県議会2月定例会におきまして中学生の給食費の半額補助を行う議案が提出され、決議に向け審議されています。そのことによって村にも県から半額の補助金が入ってきます。では幾ら入るのか、中学生一人当たり3年間で9万7百円になります。そこで、これまで全額村の自主財源で賄っていた予算の半分は別の子育て支援に振り分けることができます。保護者の負担が大きい中学生の修学旅行費用は去年の実績で、1人当たり8万9千6百円です。県から受け取る補助金で修学旅行費の無償化を行つていただきたい。

答 学校教育課長（仲村泰弘）これまで給食費の無償化、高校の通学支援、そこまでやつてきましたので



佐渡山 明 議員

次にどういった支援ができるのか、財政当局とも相談をしながら検討していきたい。

質 8年ほど前は一部の自治体だけで給食費の無償化を行つていました。現在では21市町村で無償化を実施し、16町村でも一部を助成しています。新年度には県からの補助金を充てて那覇市も無償化も急速に増えていくと考えています。私は給食費と同じように、ここ数年内に修学旅行の無償化を目標としているところです。ぜひ他市町村に先駆けて無償化を目指していただきたい。

答 村長（長浜善巳）現時点では考えていません。

質 全国では恩納村の生徒数ぐらいの自治体、意外と無償化を行っています。その中でも特に目立つのは東京都の葛飾区と墨田区です。修学旅行費は保護者の負担の中では大きい金額であり、また物価などで費用は増加傾向にあることから無償化の政策決定をいたしました。ちなみにその財源は幾らかと言ふと、コスト削減で2億3千万円を使うそうです。恩納村では6百万円ほどのないので、できない

こと、金額ではないと思います。



大城保 議員



交通安全対策について

質 58号仲泊交差点から南恩納交差点における二輪車の深夜の乗り入れ規制の導入、進捗状況を伺う。

答 農林水産課長（平安名盛常）

本村の農産物の魅力をPRし意欲的に活動し恩納村の農産物が重要な地域資源であることの認識を広めたと認識しています。

質 任期期間中の活動の成果を伺う。

答 農林水産課長（平安名盛常）

本村の農産物の魅力をPRし意欲的に活動し恩納村の農産物が重要な地域資源であることの認識を広めたと認識しています。

質 定住、定着の本人意向について伺う。

答 農林水産課長（平安名盛常）

退任後も本村へ住み、住みやすい村づくりに関わる仕事をしたいとの意向を確認しています。

質 起業、定住に向けた支援体制について伺う。

答 農林水産課長（平安名盛常）

起業、定住に向けた支援体制について伺う。

質 石川警察署長宛てに要請書を提出している。本府の正式な回答は得られない。

答 総務課長（宮平覚）

石川警察署長宛てに要請書を提出している。本府の正式な回答は得られない。

質 村長が先頭に立つて行政区長、観光協会、商工会、OTF会（旧GMM会）を含めて直接本府へ要請行動等を行ったほうがいいのではないか。

答 村長（長浜善巳）

何度も石川警察署のほうへ要請をしており後は県警がどう動くかだと想っています。

質 行動を起こさないと前に進まない、文書だけではなく直接行ってその現状を訴える、それが解決につながる。前向きに検討していただきたい。

答 村長（長浜善巳）

行動を起こさないと前に進まない、文書だけではなく直接行ってその現状を訴える、それが解決につながる。前向きに検討していただきたい。

質 仲泊区内の旧58号における二輪車の夜間走行を禁止する交通規制、20年がたつても深夜の一輪車の通行が見られる。通行禁止の認識を高める何らかの周知、対策が取れないと。

答 総務課長（宮平覚）

看板を設置するのか、本来は警察署で強く取締りをしていただのが一番効果的と思う。石川警察署と協議し対策方法を考えていきたい。

名字への補助金について

質 軍用地料のある行政区と仲泊区を含め財政の厳しい行政区は運営上の格差が生じている。村長はどういう認識しているか。

答 村長（長浜善巳）

行政区の予算、運営にコメントする立場にはないと考えています。

質 行政区財政交付金、財政的に厳しい各区長の給与や賞与を平等、均等にするための交付金だと答弁をしていた。交付されて均等になつたと感じているのか。

答 村長（長浜善巳）

均等になつているかに関しては、具体的には把握していません。

恩納村環境整備事業について

質 環境整備事業補助金交付規定では、工事に係る費用の10分の7以内で補助金を村が交付すると定めいて、残りの費用は行政区で負担しなさいと書かれています。環境整備に行政区の予算を組み入れる規定、私はいかがなものかと想っています。工事費の全額を村で賄うことはできないのでしょうか。

答 総務課長（宮平覚）

各行政区が自主的に行う工事に要する経費に対し、村が補助を交付するものであり、その観点から受益者による一部負担は妥当ではないかと考えています。

質 建設課長（當山国博）

各行政区が自主的に行う工事に要する経費に対し、村が補助を交付するものであり、その観点から受益者によ

安全、良好な環境整備は役場が行うべきだと思います。環境整備事業補助金交付規定を制定したのは昭和52年、今から48年前です。そ

の当時は村も財政的に厳しい状況にあり、まだまだ公共インフラは整備されていませんでした。排水路も素掘りで、蓋もない水路がほとんどだったと思います。各地域、住宅がぼつぼつ建ったときにこの環境整備事業を使って、早めに整備しましょうという趣旨で

この規定がつくられた。ですから、今から48年前にできたこの規定そのものを見直して条例整備を行つたほうがよいのです。

答 副村長（山城雅人）

長い年月がたつた要綱です。あの頃は排水路、下水道も整備されていない。悪臭とかがひどい中で早めに取り入れて、U字溝の整備が中心だったと内容が変更になつてきています。そこで、メニューや見直しなのか、主体となる15行政区は感じています。ですので、その要綱は認識しています。環境は大部分整備されていています。そこで、メニューの見直しなのか、主体となる15行政区と変更するのか検討していきます。



質 地域の格差とかいろいろ言つていますが、ほかの市町村ではもっと涙ぐましい行政区の運営を行つているところもあります。

答 村長（長浜善巳）

主財源のある行政区と財政の厳しい行政区の運営状況について地に派遣し自主防災組織に反映させ、後継者育成のために農業従事者を先進地に派遣する。予算があればそういう事業もできる。老人会の研修もあり、青年を被災地に派遣し、地元の防災組織に反映させ、後継者育成のために農業従事者を先進地に派遣する。予算がある場合は、この15年で200万円の増額です。環境整備事業、補助金は200万円しか上がっていないのに480万円負担。

平成23年度から令和6年度までの比較表、軍用地料、分母の大きい行政区は増える金額も大きい、仲泊区はこの15年で200万円の増額です。環境整備事業、補助金は200万円しか上がっていないのに480万円負担。